



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月24日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島 靖  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 吉澤 信幸 TEL 0584-68-1200  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年3月21日～2025年6月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,677	4.8	1,479	△9.3	1,513	△9.1	1,032	△8.4
2025年3月期第1四半期	11,142	0.7	1,631	16.5	1,665	17.1	1,127	8.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 981百万円 (△11.5%) 2025年3月期第1四半期 1,109百万円 (△10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	63.98	—
2025年3月期第1四半期	69.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	65,898	52,692	78.8
2025年3月期	66,549	53,414	79.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 51,940百万円 2025年3月期 52,685百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	80.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,161	3.6	2,780	△19.8	2,854	△19.5	1,924	△19.7	119.24
通期	46,914	4.0	6,149	△10.8	6,283	△11.1	4,241	△12.2	262.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	25,607,086株	2025年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	9,455,258株	2025年3月期	9,464,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	16,146,027株	2025年3月期1Q	16,121,694株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境に改善が続くなか緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まる等、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である建築業界では、新設住宅着工戸数は建築基準法改正による駆け込み着工からの反動により大きく減少いたしました。また、非住宅建築物の着工状況につきましては、前年同期に比べ床面積が増加に転じる等、明るい兆しもうかがえる状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、電材及び管材が増加したことに加え配線器具の価格改定が浸透したことによる効果等により、売上高は11,677百万円と前年同四半期に比べ534百万円(4.8%)の増収となり、第1四半期の売上高としては過去最高額を更新いたしました。利益につきましては、増収効果はあったもののユーティリティコストの増大等により原材料単価が上昇した結果、営業利益は1,479百万円と前年同四半期に比べ151百万円(9.3%)の減益、経常利益は1,513百万円と前年同四半期に比べ151百万円(9.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,032百万円と前年同四半期に比べ94百万円(8.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシSS」等が堅調に推移したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」や地中埋設管「ミラレックスF」とその附属品等が増加したことにより電線管類及び附属品が増加いたしました。その結果、売上高が9,019百万円と前年同四半期に比べ369百万円(4.3%)の増収となりました。営業利益は増収効果があったもののユーティリティコストの増大等により原材料単価が上昇した結果、1,301百万円と前年同四半期に比べ270百万円(17.2%)の減益となりました。

#### (配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移したことや価格改定が浸透したことによる効果等により、売上高が1,903百万円と前年同四半期に比べ193百万円(11.3%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇に加え減価償却費の増加があったものの価格改定等による効果により198百万円と前年同四半期に比べ84百万円(73.7%)の増益となりました。

#### (その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が754百万円と前年同四半期に比べ27百万円(3.5%)の減収となりました。営業利益は165百万円と不調であった前年同四半期に比べ19百万円(13.5%)の増益となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて651百万円減少し、65,898百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が686百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、13,205百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が494百万円増加、短期借入金・1年以内返済予定の長期借入金が184百万円増加、納税により未払法人税等が883百万円減少、固定負債のその他が94百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて722百万円減少し、52,692百万円となりました。その主な要因は、配当により利益剰余金が688百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月24日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,102	20,416
受取手形、売掛金及び契約資産	6,880	7,134
電子記録債権	5,329	5,066
商品及び製品	4,849	4,933
原材料及び貯蔵品	1,693	1,789
有価証券	1,499	1,499
その他	1,123	1,220
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,478	42,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,155	5,224
機械装置及び運搬具(純額)	3,219	3,183
土地	4,617	4,617
建設仮勘定	814	745
その他(純額)	908	965
有形固定資産合計	14,716	14,738
無形固定資産	189	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774	1,715
繰延税金資産	1,043	859
退職給付に係る資産	1,968	1,971
長期預金	4,000	4,000
その他	482	483
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	9,166	8,927
固定資産合計	24,071	23,837
資産合計	66,549	65,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859	3,353
電子記録債務	1,871	1,807
短期借入金	40	107
1年内返済予定の長期借入金	124	241
未払法人税等	1,192	309
賞与引当金	—	495
その他	4,425	4,157
流動負債合計	10,512	10,472
固定負債		
長期借入金	81	83
再評価に係る繰延税金負債	60	62
株式付与引当金	1,209	1,213
役員株式付与引当金	57	66
役員退職慰労引当金	110	108
退職給付に係る負債	657	661
その他	443	537
固定負債合計	2,622	2,733
負債合計	13,135	13,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,904	9,904
利益剰余金	54,691	54,003
自己株式	△19,805	△19,788
株主資本合計	51,857	51,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	607
土地再評価差額金	△600	△602
退職給付に係る調整累計額	776	748
その他の包括利益累計額合計	827	754
非支配株主持分	728	751
純資産合計	53,414	52,692
負債純資産合計	66,549	65,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
売上高	11,142	11,677
売上原価	6,663	7,250
売上総利益	4,478	4,426
販売費及び一般管理費		
運賃	582	627
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	67	73
給料及び手当	710	739
賞与引当金繰入額	233	226
退職給付費用	26	25
株式付与引当金繰入額	6	6
役員株式付与引当金繰入額	7	9
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
その他	1,210	1,236
販売費及び一般管理費合計	2,847	2,947
営業利益	1,631	1,479
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	8	6
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	5	3
受取手数料	7	7
その他	15	19
営業外収益合計	42	43
営業外費用		
支払利息	1	1
社債発行費	5	5
固定資産除却損	—	0
その他	1	2
営業外費用合計	8	10
経常利益	1,665	1,513
特別利益		
補助金収入	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
固定資産圧縮損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,513
法人税、住民税及び事業税	325	263
法人税等調整額	194	195
法人税等合計	519	458
四半期純利益	1,145	1,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127	1,032

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
四半期純利益	1,145	1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△44
土地再評価差額金	—	△1
退職給付に係る調整額	△17	△27
その他の包括利益合計	△35	△73
四半期包括利益	1,109	981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	959
非支配株主に係る四半期包括利益	17	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月21日 至2024年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,649	1,710	10,360	782	11,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	60	1,112	1,172
計	8,709	1,710	10,420	1,894	12,314
セグメント利益	1,571	114	1,685	145	1,831

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,685
「その他」の区分の利益	145
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△188
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△23
無形固定資産の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月21日 至2025年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,019	1,903	10,922	754	11,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	61	1,176	1,237
計	9,080	1,903	10,983	1,930	12,914
セグメント利益	1,301	198	1,499	165	1,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,499
「その他」の区分の利益	165
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△183
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△6
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
減価償却費	468百万円	530百万円